

# 議 事 録

目 的	第 1 回尾鷲市総合計画審議会 部会協議
-----	----------------------

日 時	平成 2 8 年 7 月 5 日 (火) 1 9 : 0 0 ~ 2 1 : 0 5
-----	--

場 所	本庁 3 階 第 2 ・ 第 3 委員会室
-----	-----------------------

部 会 名	第 1 部会
-------	--------

内 容	<p>○出席者 委員：今村 澄子、岩崎 恭典、田崎 祐一、玉乃井 耕二、中村 レイ、與谷 公孝 市：市民サービス課 山中補佐、消防総務課 久保補佐、防災危機管理室 西村係長、 市長公室 大和室長、高濱 コンサルタント：(株)日本開発研究所三重 館部長</p> <p>○主な協議等内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・次回開催日 平成 2 8 年 8 月 5 日 (火) 1 9 時～</li><li>・質疑応答 以下のとおり</li></ul> <p>○111 市民参加によるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・委員 アンケート調査結果報告書の問 1 4 を見ると、尾鷲地区に比べ、尾鷲地区以外は 1 割ほど多くなっている。年齢で見ると 60 代以上は 4 割、10～50 代は 3 割というような結果が出ている。若者の参加率が低い理由として、時間がないことが上がっている。セグメントを分解するのは、この部分でいいのか。</li><li>・委員 付随して、このアンケート調査結果報告書を踏まえた反省は出ているのか。そうであれば、それを反映させた今後の施策を具体的にしていってほしい。折角問題点が出ているのに抽象的にしては、アンケートが生かされないのではないのか。</li><li>・委員 尾鷲地区に比べ、尾鷲地区以外の参加率が高い、若者に比べ年輩者の参加率が高いというのは、これまでの「行事があると皆です」といった伝統に頼っている部分があると思われる。総合評価(案)の中で、「行政とともに話し合い、ともに活動するための基盤づくりを進めていくことが望まれます。」とあるが、この部分をどう具体化していくのかを盛り込む必要がある。時間がないのは分かるが、若者は参加しなくていいかというところではない。それに、実際本当に全く時間がないのかという疑問はある。地域や自分に関わることだったら、参加する人数も増えるはずだ。尾鷲地区以外の参加率が高いのも、少子高齢化をシビアに考えているからではないか。何をするか、地域おこし協力隊との連携を明示し、なぜ尾鷲地区以外でできていることが、尾鷲地区で出来ないのかを考える必要があると思う。</li></ul> <p>○112 情報共有化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・委員 総合計画書(案)では、「尾鷲市における具体的な事業では、広聴に相当するものの不足・欠如が見られます。」とあるが、自治会では、年 1 回市長との懇談会を実施している。市議会の方も各地区を回って広聴会をしている。それ以上の広聴会を実施できないのか。また、自治会の広聴会への参加者は少ないため、オワセグを使って呼びかけ・アピールを行ってほしい。</li></ul>
-----	---

・委員

広聴会に参加することに時間を割くのを避ける傾向が、若い人にはある。尾鷲市のホームページ等は、皆は見るとか。また行政からのお知らせはどうしているのか。

・委員

普段は見ることはない。情報は、地方紙で知ることが出来る。

・大和室長

毎月初旬に発送される広報紙で流している。現在では、オワセグも活用できるため、一日3回15分番組を流している。ホームページ等への書き込みもない。

・委員

若い人は、関心事でないとみることはない。もっと関心のある内容にしなければいけない。

・委員

市民へ伝わったかどうか調査すべきだ。市が実施したかどうかではなく、市民に伝わったかどうかを確認していくべきだ。市民が分かりやすいような具体的評価指標を出し、総合計画に組み込むべきではないか。

それと、市から市民に対しての施策をもっと打ち出すべきだ。そうでないと、市民にどのような活動をしているのかが伝わらない。こういったことを明文化していくべきだ。

・大和室長

こちらから各課で連携して施策を打ち出しているつもりだが、まだまだという現状がある。しかし、委員から言われたように市から打ち出した施策をモデルとして市民の方々が取り組む施策も試してはいるつもりである。これからこういった施策を見て、総合計画に組み込むかどうかを精査して頂きたい。

○113 市民参加による防災対策

・委員

市長と市議会にも提出している。前回総合計画を策定した時は東日本大震災直後で津波や地震対策の策定はなかった。昨年から、県のホームページに復興計画の指針が出ている。早急に復興計画を策定する必要がある。災害時の対策、災害後の復興計画をつくるべきではないのか。東北では盛土をして高台をつくっているが拙速であるとする。復興計画についても盛り込む必要があるのではないか。

・委員

復興計画はもちろんだが、尾鷲市役所の耐震はどうなのか。現在、コミュニティセンターの整備をしているが、本庁が熊本の市役所のように機能しなければ、意味をなさないし、罹災証明も発行できない。東日本大震災の時、陸前高田市の復興が遅れたのも、復興計画が策定されていなかったことが一因となっている。尾鷲市と陸前高田市は地形が似ているらしいが大丈夫なのか。

・委員

地形に関しては、現地へ行って見たが、陸前高田市は平地が広がっており、海岸部に避難する所は少ない。それに比べれば、尾鷲市は中村山もあり、まだ避難できる場所が多い。地域防災計画に復興計画の記載はあるのか。

・西村係長

復興計画は載っていない。しかし、熊本の地震の後、国からも復興計画に関して、何らかの手立てを打つよう指示が来ている。また、質問や、アンケートも来ている。復興については、市が主導か市民を巻き込むのかという議論もあると思うが、市だけで手立てを打つのは困難であるため、自主防災連絡協議会78組織からも意見をいただき今後手立てを打っていきたい。

・委員

小学校からの意見も取り入れるべきだ。また、防災タワーはなぜ議論もなく作られようとしているのか。情報共有がなされていない。復興計画を立てていないのに防災タワーをつくるのは本末転倒だ。玉乃井委員もおっしゃるように、地域と連携して復興計画を策定すべきだ。また、市庁舎の建て替えの予算化も明文化しておくべきだ。

・委員

市庁舎の建て替えはかねてよりあるが、まず学校校舎の耐震化、保育園・幼稚園の耐震化と段階を踏んで進めてきたという事実がある。市庁舎は重要であるが後回しになったため、耐震されている防災センターにコンピューター関係に移している。

・西村係長

與谷委員からおっしゃっていただいた通り、尾鷲市のコンピューターは防災センターに集中させている。万が一のケースには、センターにて罹災照明も発行できるようにしている。

・委員

センターでは日常の業務を行うのは厳しいのか。

・大和室長

日常業務に関しては、市内高台にあり耐震もされている施設、例えば県の庁舎や福祉センターを想定している。復興計画の位置づけは、今後5年間を考えると、盛り込む必要がある。市庁舎の話し合いは、第5部会での検討事項となる。

・委員

市民参加による防災対策は、地域防災計画に復興計画が入っていないことや、国からの指示があることから、作成する必要がある。

・委員

こういった防災計画は、オワセグやホームページで流していく必要がある。市のホームページには、市の収容避難所を見たら、1人1㎡で計算されていた。そこも見直していただきたい。

・委員

病院の耐震化、医療器具の耐震化はなされているのか。そして、世間で言われているように水冷式から空冷式にした方が良いのではないか。

・委員

尾鷲病院の旧病棟は阪神淡路大震災の後に耐震化された。新棟も震度7に耐えられるような設計となっている。電源は自家発電を入れており、有事で発電停止となった場合もそこから100%利用し続けても3日間は利用できるものとなっている。水冷式だが、固定しており、蒸発するようなものでないで、問題はない。医療器具に関しても、災害時に電源が確保出来るようになされている。

・委員

市民が一番関心ある課題である防災だが、市民に積極的に働きかけていく必要があると考えている。松阪の海岸近くの自治会では、住民の話し合いから自分たちの防災倉庫をあらかじめ高台に用意しておいてそこに避難するという事例があった。そういう自助共助の働きかけを市民からすべきではないか。

・西村係長

実際、尾鷲市でも知古町自主防災会が、この事例のように高台へ防災倉庫を避難させている。

・委員

津波だけを考慮すると良いが、地震で家が倒壊する可能性もある。その点も考えていただきたい。

#### ○114 消防・救急体制の整備

##### ・委員

総合評価案に消防団員の充足率や、消防設備の充足率といった具体的な指標を設定するのはどうかとある。私としては、良いのではないかと思うがどうだろうか。

##### ・委員

これに付随して、尾鷲市単独で数値目標を書くことは出来るのか。

##### ・久保補佐

防災と同じく、消防救急は重要な部分であるのは認識しており、数値目標を設定する重要性も分かるが、尾鷲市単独の消防ではなく、尾鷲市と紀北町の1市1町にまたがるため難しい。消防団員の数は尾鷲市なら尾鷲市で数が決まっているので可能ではある。ただ、消防資機材であると成果指標を定めるのは難しい。例えば、消防救急を減らすということも一つの成果指標であると思うが、人口が減少している中で、救急件数が増えている現状がある。個人的には、救急の回数を増やすというのがいいとも思うが、設定が難しい。

##### ・委員

増やすと言ってもタクシー代わりに使われるのは指標とは異なってくる。尾鷲市の現状はどうなのか。

##### ・久保補佐

尾鷲市・紀北町では現状タクシー代わりに使う方は少ない。全国的には、不正利用が問題になっている現状にあって総合計画の中で、大きく押し出すと言うのは無理だろうが、個人的には、我慢するよりも使っていただきたい。

##### ・委員

指標を定めることが難しいなら消防の保管場所の位置を示すのはどうか。

##### ・久保補佐

それに関しては、2年前に総合庁舎の移転建設計画をつくらせていただいた。15年間で現在ある消防の保管施設を移転させると言うものであるが、既に動きだしている。今年度は海山、その後、紀伊長島、輪内、尾鷲と続いていく予定である。この部分に関しては総合計画に盛り込むべきだと思う。その他の部分に関しても、どう盛り込んでいくのか協議をお願いしたい。

##### ・委員

参考までに、ある消防団では、消防大会での入賞を目指すというものも上がっていた。こういった技量が評価される指標があれば良いと思う。

#### 115 防犯対策の推進

##### ・委員

前期の振り返りで防犯灯整備事業が負担となっているとあるが、実際負担になっているのか。また、防犯灯の使用料は市が負担しているのか。

##### ・山中補佐

尾鷲市の防犯灯は他の市町に比べると多い。要望があれば防犯灯を設置したい気持ちはあるが、一部は区や住民が負担しているがほぼ市の負担であり財政面と照らし合わせると負担となる。また、事務的にも地域住民からの声もあり、こちらから一方的につけられるものではなく、調査という点で負担もある。

・委員

住民の声があると言うが、LEDだと明るい部分がある程度照射範囲を絞ることが出来る。それに上から照らすのではなく腰あたりから照らすだけで防犯になる。天文科学館もあるし、輪内ではホテルが飛んでいたりする。光量を抑えることは考えていないのか。ちなみに尾鷲市のLEDの変換率はどれくらいになるのか。

・山中補佐

23年度から27年度にかけて、すべて替える計画であったが、途中自治会への移管があり、計画にずれがあった。ただ、ほぼ100%LEDに替わっている。また、避難道や重要となる道の防犯灯に関してはバッテリーとなっており、停電になっても数時間は明るい設定になっている。光量に関しては、規定があり、それに基づいて設置している。

・委員

天文科学館の話が出たが、市内の灯りに関しては、ほぼ関係がない。一時期、火力発電所の煙突をライトアップした際は、影が映り、問題があった。

・委員

街を見ると、過疎化の影響で誰もいないところを照らしている防犯灯を見る。

・山中補佐

市民サービス課でも議題に上がっており、要望いただいた場所に関しては付け替えを検討している。

・委員

総合評価案に「ソフト面については助成事業が存在するのみで、充実しているとは言いがたい現実があります。」とあるが、存在するのみではなく実際に動いているものがあると思うが、何を指してこういう結果になっているのか。

・西村係長

尾鷲市には、防犯委員の方が54名いる。その方々に対し、定額で補助金を出している。費用対効果も一定以上である。

・山中補佐

不審者等が出たときにはマチコミという携帯電話に注意喚起が出るサービスもある。各家庭で情報共有もしている。

・委員

それならば、総合評価書案にあるように、充実しているとは言いがたいわけではないから訂正して頂きたい。

## 116 交通安全対策の推進

・委員

通学路の総点検を地域からの要望から実施するのではなく、市が率先してやるべきではないか。また、高齢者への啓発事業は老人会と連携していくべきではないだろうか。

・山中補佐

通学路の総点検は、教育委員会・各学校と連携して毎年行っており、子どもが通る道の白線等の要望には、対応している。また、毎年交通安全教室を行っている。高齢者に対しては、自動車学校と警察にて、高齢者講習を行っていただいております、老人会にもお声かけさせていただいている。

## 121 人権尊重社会の実現

・委員

平成27年度の人権相談件数は1件だった。重要度も下がっている。問題はたくさんあると思うが、啓発活動の再検討がいるのではないかと。

・委員

付随してだが、これまで市で受けていた相談内容が細分化されたのではないか。DV 被害にあっている人は警察に相談に行く、障害に関することは福祉に行くだろう。件数が少ないなら、それで指標を出すべきではないか。

・委員

性同一性障害の方に関しては、相談先は市役所しかない。専門的な組織もあるが、そこへつなぐ窓口として必要ではないだろうか。

## 122 男女共同参画の推進

・委員

クオータ制を取り込む予定はないのか。世間でこれほど言われているのだから、議員定数に一定割合の女性議員を入れるように組み込む女性管理職を一定割合組み込むとか具体的に数値目標を定め、多少強引でも女性管理職を取り入れる必要があるのではないか。

・大和室長

審議会だと 30%を目標に定めている。女性管理職に関してはこちらから間口を広げても女性側から NO を出す方もおり、強制をすることも困難である。

・久保補佐

消防に関しては、要綱もあり実施しているが、募集段階から女性を取り込むのは難しくなっている。委員のおっしゃるように数値目標を記載するのは大切であると思うが、この項目に入れるのではなく、他の項目で入れるのはどうだろうか。

・委員

成果指標の設定見直しを行う必要があるのではないか。

・館部長

前期策定時点では同じであったようだが、尾鷲まちづくりアンケート10ページ(8)、(9)にあるように実際には違う項目でアンケートを取っていることから、数値目標も注釈で記載する。